**第１号議案**

**平成３１年度事業実績報告書**

**（要旨)**

　 平成３１年度は、協会の名称を新たにしてのスタートと、５月から元号が令和に変わる中で、会員各位の協力のもと、事業計画に定めた産業廃棄物の適正処理を通じた生活環境の保全、資源循環型社会の形成に寄与するような各種の事業を進めることができました。

ここに、会員各位のご協力、ご支援に対し厚く御礼申し上げますとともに、次のとおり事業の実施状況を報告いたします。

**Ⅰ　継続事業**

　**１　産業廃棄物の処理及び再生利用に係る相談、指導及び資源の循環的な利用促進事業**

1. みやざきリサイクル製品認定制度運営業務

平成３１年度から知事認定に移行することになったこの業務では、県の委託を受け、一定の基準を満たした、廃棄物を再利用して製造されたリサイクル製品を広く一般事業者から募集し、産業廃棄物リサイクル推進事業審査委員会の審査を経て認定が行われた。

　　　　　認定製品については、協会のホームページに掲載したほか、製品紹介のリーフレッ　　　　ト等を作成し、広く県民一般に製品情報を提供した。

　　　　①　募集要領、基準書等の作成

　　　　　ア「みやざきリサイクル製品認定制度の手引き」作成

イ「みやざきリサイクル認定製品募集のお知らせ」（チラシ）作成

ウ　協会ホームページに制度の概要、募集要領、手引き、申請様式等を掲載

②　リサイクル製品の募集

　ア　申請受付期間

　　　令和元年７月２２（月）～８月３０日（金）

　イ　募集品目

　　　◇土木建築資材 ◇農業用資材 ◇有機系土木・園芸資材 ◇燃料資材 ◇家庭・　　　　　　　一般事務用品　の５品目

　ウ　申請窓口

　　　一般社団法人宮崎県産業資源循環協会

③　認定製品の普及促進

ア 製品紹介パンフレットの作成

 イ　製品紹介パネルの作成

 ウ 協会ホームページへの掲載

エ　パネル展の開催

・「環境フェスタ２０１９」

　　　　　日時等　令和元年１０月２７日（日）

場　所　エコクリーンプラザみやざき

・「宮崎ガス展」

　　　　　日時等　令和元年１１月８日（金）

場　所　宮崎中央公園メインホール

　カ「第２６回みやざきテクノフェア」への出展

　　　　　期　間　令和元年１１月８日（金）～９日（土）

　　　　　場　所　宮崎県体育館

　　 出展製品　再生プレキャストコンクリート製品、ひむかバーク(土壌改良材)、再生クラッシャーラン(RC40ｽﾗｯｼﾞ入り)、笹サイレージ（飼料）、日向ゴールド（特殊肥料）、瓦チップ、エコチップ(畜産用敷料) 、再生クラッシャーラン(RC40)、大淀再生砕石（ＯＫ砕石)

　　 出展企業　大和フロンティア（株）、和光コンクリート工業(株)、九州中川ヒューム管工業（株）、(株)藤元建設、（株）修電舎、原田建設(株)、大淀開発(株)

④　フォローアップ調査の実施

１１月から１月にかけて、認定製品の安全性確認のためフォローアップ調査実施

　**２　不法投棄及び不適正処理の防止に関する事業**

1. 不法投棄防止啓発キャンペーン

 毎年９月２４日から１０月１日まで全国的に展開される「環境衛生週間」にあわせて、行政機関や警察などと連携しながら、県内４支部ごとに不法投棄防止の街頭キャンペーンや不法投棄廃棄物の撤去・清掃、排出事業者訪問などの啓発活動等を行った。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 支部名 | 実施日 | 実施内容 | 参加者数 |
| 県央 | ９／２５ | 啓発パレード、不法投棄廃棄物の撤去・清掃、チラシ等配布 | ８９名 |
| 県南 | ９／２７ | 街頭キャンペーン、収集運搬車両へのステッカー貼付、清掃作業チラシ等配布 | ４０名 |
| 県西 | ９／２６ | 啓発パレード、街頭キャンペーン、排出事業者訪問、不法投棄廃棄物の撤去、チラシ等配布 | ６６名 |
| 県北 | ９／２６ | 啓発パレード、不法投棄廃棄物の撤去・清掃・分別、チラシ配布 | ６５名 |

 （２）全国ごみ監視ウイーク

５月３０日（ゴミゼロの日）から６月５日（環境の日）まで展開される「全国ごみ不法投棄監視ウイーク」の行事に参加し、一般市民や事業者、行政機関等と一体となって不法投棄廃棄物の撤去や啓発活動を行った。

（３）クリーンアップ宮崎参加事業

１１月１０日（日）に実施された県民総ぐるみの環境美化活動「クリーンアップ宮崎」に参加し、ごみや不法投棄廃棄物の撤去作業を地域住民、関係行政機関と共同で実施した。

（４）適正処理パネル展

　　　　　各支部において、環境衛生週間等に合わせて、適正処理のためのあり方等について一般県民向けに啓発パネル展を開催した。

（５）環境推進事業参加

エコクリーンプラザみやざきにおいて開催の「環境フェスタ２０１９」及び「宮崎ガス展」に参加し、一般県民を対象に産業廃棄物の適正処理のためのパネル展、参加者アンケートを実施し、理解を深めてもらうとともに協会のＰＲを行った。

**Ⅱ　その他事業**

　**１　会員相互の連帯協調及び業界秩序確立のために必要な事業**

1. 表彰事業

協会表彰規程に基づき、通常総会の場で功績顕著な個人、事業所の表彰を行った。

　　　　◇　表 彰 日　令和元年６月４日(火)

◇　場　　所　ホテルニューウェルシティ宮崎

◇　被表彰者　功労者２名、優良事業所２社、優良従事者４名

　　（２） 後継者育成事業

　　　　　 産業廃棄物業界にとって後継者や若手従業員の育成は、極めて重要・不可欠な課題であることから、青年部を中心に研修会や先進地視察、他県との交流会等を実施し、人材育成に努めた。

また、青年部研修会を開催し、業界内においても若い後継者が増えてきていることから、若い人の感覚を取り入れお互いが協力して業界の健全発展のための方策等について協議・検討を行った。

　　（３）環境自主行動計画の実施

　　　　　（公社）全国産業資源循環連合会（以下「全産連」という。）が策定した「低炭素社　　　　会実行計画」に基づき、温室効果ガス排出量の削減等を目指して、計画の周知・普及　　　　啓発、会員企業を対象として省エネ対策等の取組事例、温室効果ガス排出量削減ツー　　　　ル等の情報提供を行い、企業ができるところから取り組んだ。

　　　　　また、ＣＳＲ２プロジェクト（企業の社会的責任）として、６月２１日（金）に宮 崎港東埠頭において、九州一斉の清掃・廃棄物撤去作業を青年部を中心に会員５４名 が参加して実施した。

　　（４）各種情報の提供

　　　　　国からの法・政省令改正情報、宮崎県からの通知、各種報告書の内容、全産連の理　　　　事会、各専門部会の議事録等を収集し、協会ホームページ、メール、ＦＡＸ等により　　　　情報提供した。

　　　　　また、「おおよど３２号」を４００部作成し、会員や県、市町村、関係機関（排出事　　　　業者団体等）、各県産業資源循環協会等に配布した。この中で、「産業廃棄物処理業界　　　　の課題を語る」と題した座談会や協会の取り組み状況、行政ニュース、事務局だより、　　　　会員一覧等を掲載し、会員や関係行政機関、排出事業者等の利便に供した。

　　（５）特別講習会の開催

　　　　　産業廃棄物処理業界では、事故や労働災害が数多く発生しており、その防止には危　　　　険源を絶つ方法が効果的であることから、具体的な対策方法や安全性、危険性を把握　　　　（ＫＹＴ）するなど、理解を深め、再確認するための講習会を実施した。

 ◇講　師　　村田　弘氏（日本産業廃棄物処理振興センター　講師）

　　　　 ◇演　題　　産業廃棄物処理業における事故や労働災害の再発防止対策について

 ◇日　時　　１１月２６日（火）　１５：３０～１６：４０

　　　　　◇場　所　　宮崎市総合体育館　１階大会議室

（６）調査研究事業

　　　　　産業廃棄物処理業の現状について見聞を広め、今後の事業展開に活かしていくために、９月１８日（水）から２０日（金）にかけ、最新のリサイクル企業や再資源化のトップランナーであり最新技術の開発に挑戦している企業として、富山県のハリタ金属(株)、富山環境整備(株)を視察した。

　　　　　ハリタ金属(株)では、太陽光発電パネルをリサイクルする事業を展開し、ＮＥＤＯ（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の導入事業に選択されるなど先駆的開発が目覚ましく、また、富山環境整備(株)では、低濃度ＰＣＢ廃棄物無害化事業をスタートさせるなど数多くの廃棄物再資源化事業に取り組んでおり、今後の事業展開に大いに参考となった。

　　　　　また、２３回目となる協会と宮崎県、宮崎市との意見交換会を１２月１３日（金）に開催し、優良産業廃棄物処理業者認定制度の推進や電子マニフェストの普及推進、大規模災害発生時における災害廃棄物処理、産業廃棄物排出事業者講習会のあり方など、関心の高い問題について意見交換を行ない、今後も情報交換をしていくこととなった。

　　　　　さらに、平成２３年度から９年目となる「愛の血液助け合い運動月間」（７月）に協賛し、７月１日に当協会の新名称で新たに作成していただいた横断幕の引渡し式と出発式を行い、月間中は収集運搬部会会員の車両（約２００台）に横幕を掲出し、県民への献血に対する理解と協力の啓発活動を行った。

（７）支部、部会実務研修会の開催

|  |  |
| --- | --- |
| 支部名 | 実　施　状　況 |
| 県　央 | 日　時　平成３１年４月１９日（金）場　所　エアラインホテルテーマ　産業廃棄物収集運搬業の許可申請等の手続きについて宮崎市における監視指導の取り組みについて |
| 県　南 | 日　時　令和元年５月１３日（月）場　所　堀川レストランとむらテーマ　中堅リーダー育成事業、優良認定事業者育成事業について |
| 県　西 | 日　時　令和元年５月１５日（水）場　所　メインホテル　ナカムラテーマ　県内の産業廃棄物不法投棄の状況､産廃税使途事業について |
| 県　北 | 日　時　令和元年５月１７日（金）場　所　旬鮮工房　源太テーマ 働き方改革に伴う労務管理の留意事項について |

また、収集運搬部会や中間処理部会、最終処分部会、医療廃棄物部会、建設廃棄物部会では、全産連や九州地域協議会（以下「九地協」という。）の各部会資料をもとに、幹事会や部会を開催し、開催結果の報告や協議内容の確認を行い、情報の

　　　　　 共有に努めた。

（８）全産連、九地協主催の会議等への参加

　上記団体が開催する全国会議に延べ１６回、九州ブロック会議に延べ２６回出席し、産業廃棄物の適正処理に係る課題について、協議・検討を行った。

　　　　　　◇全産連第９回通常総会　１回

　　　　　　◇産業廃棄物と環境を考える全国大会　１回

　　　　　　◇全産連新年賀詞交換会　１回　◇全国正会員理事長・会長会議　１回

　　　　　　◇全産連青年部協議会幹事会等　延べ１４回

　　　　　　◇全国正会員事務局責任者会議　２回

◇九地協全体会議・会長会議　延べ６回

◇九地協事務局長会議　２回

◇九地協の各部会

　　　収集運搬部会　２回、中間処理部会　２回、最終処分部会　２回

建設廃棄物部会 １回、医療廃棄物部会 ２回、優良認定制度連絡協議委員会　２回　青年部会　４回

（９）優良産廃処理業者認定制度への取り組み

 県の補助事業として、優良認定相談員による窓口を設置し、優良産廃処理業者認定推進委　　　　員会を5回開催して事業の進め方等について協議を行った。

 また、事業の柱である財務体質改善アドバイザーの派遣を２事業者に、情報開示改善アド　　　　バイザーの派遣を５事業者に行い、「エコアクション２１」取得セミナーを開催したほか、　　　　優良産廃処理業者が増える仕組み作りのため、処理業者、排出事業者向けのパンフレット等　　　　を作成し、配布した。

このほか、九地協の優良認定制度連絡協議委員会に出席し,各県との情報交換に努め　　　　たほか、優良認定基準の一つである「エコアクション２１」取得のためのセミナー参　　　　加の呼びかけを行った。

（１０）組織の拡大強化、コンプライアンス向上の普及啓発

県の各保健所及び宮崎市において、新規や更新の許可申請時に「入会のメリット」　　　　のチラシ配布とともに入会促進を業者に対して説明してもらうように依頼した。

　　 　　平成３１年度の会員の入退会状況は、次のとおり。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 　 区　分 | 年度当初 | 入会 | 退会 | 年度末 |
| 正会員 | ２０４ | ３ | ３ | ２０４ |
| 賛助会員 |  　　 ７ | ２ | １ | 　　８ |
| 合　計 |  ２１１ | ５ | ４ | ２１２ |

　　（１１）暴力団等反社会的勢力の排除

　　　　　「暴力団等反社会的勢力排除宣言文」を会員事業所に掲出し、来客や社員に対して意識の高揚を図った。

　**２　産業廃棄物の適正処理に関する全産連等からの受託事業**

　　　公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター（以下「ＪＷセンター」という。）が主催する許可申請に関する講習会及び特別管理産業廃棄物管理責任者講習会の開催日程の検討、会場の確保、受講申し込み受付、講習期間中の運営業務を行った。

　　（１） 産業廃棄物許可講習会協力事業

　　　　①　許可（更新）講習会（産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 　 | 課　程 | 開　催　日 | 受講者数 |
| 収集運搬 | 令和元年７月２日(火) | １０４ |
|  処 分 | 　令和元年７月３日(水）　　　　 　 ～４日(木) | ６３ |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  処 分 ・収集運搬 |  令和元年７月３日(水) ～４日(木) | ４２ |

　　　②　許可（新規）講習会（産業廃棄物）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 課　程 | 開　催　日 | 受講者数 |
| 収集運搬 | 　令和元年９月４日(水)　　　　　　～５日(木) | ７５ |

　　　　③　特別管理産業廃棄物管理責任者講習会

|  |  |
| --- | --- |
| 開　催　日 | 受講者数 |
| 　令和元年９月３日(火) | １００ |

　　（２） 産業廃棄物管理票（マニフェスト）頒布協力事業

　　　　①　紙マニフェスト頒布事業

　　　　　　廃棄物処理法で義務づけられている産業廃棄物管理票（マニフェスト）について、

　　　　　全産連及び建設六団体副産物対策協議会から受託し、販売した

|  |  |
| --- | --- |
| 種　　類 | 頒布数（セット） |
| ３１年度 | ３０年度 | 増減 |
| 産業廃棄物マニフェスト(発行：公益社団法人全国産業資源循環連合会) | １７０，２００ | １８５，３００ | △１５，１００ |
| 建設系マニフェスト(発行：建設六団体副産物対策協議会) | 　８８，６００ |  | ８０，４００ |  ８，２００ |

　　　　②　電子マニフェストの普及啓発、加入促進事業

　　　　　　全産連の委託を受け、７～８月に電子マニフェスト移行促進のための導入実務研修会を県内２会場で開催し、４７名の参加者を得た。なお、国では、電子マニフェスト普及率を２０２２年度までに７０％に拡大する目標を掲げており、３１年度末現在で電子化率６２％となっている。

　**３　産業廃棄物の適正な処理及び再生利用に関する宮崎県、宮崎市からの受託講習会の開催**

　　（１） 産業廃棄物排出事業者講習会

　　　　　 県内８保健所管轄区域毎の８会場で開催し、産業廃棄物の排出事業者として守るべ

　　 　　き基本的な事項について理解を深めてもらうため、講義形式による研修を行った。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 地区 | 開　催　日 | 会　　場 | 受講者数 |
| 宮崎 | 　令和元年１０月１日（火) | ＪＡ・ＡＺＭホール | 　２１０名 |
| 延岡 | 令和元年１０月９日(水) | 延岡市社会教育センター | 　３５名 |
| 都城 | 令和元年１０月３０日(水) | 都城ウェルネス交流プラザ | 　２４名 |
| 日南 | 令和元年１０月２９日(火) | 日南保健所 | 　４４名 |
| 小林 | 令和元年１０月２５日(金) | 小林保健所 | 　３４名 |
| 日向 | 令和元年１１月７日(木) | 日向保健所 | 　６４名 |
| 高鍋 | 令和元年１０月２４日(木) | 高鍋保健所 | 　４８名 |
| 高千穂 | 令和元年１０月１０日(木) | 高千穂保健所 | 　２２名 |

　　　　　　　　　◇講　師：全産連専任講師

　　　　　　　　　　　　　　　　村田弘氏、田尾利光氏

　　　　　　　　　◇内　容：産業廃棄物の処理に関する基本的事項

　　　　　　　　　　　　　 委託契約書の締結、マニフェスト制度、廃棄物処理法の罰則、　　　　　　　　　　　　　　 委託契約書・マニフェストの記入について他

　　（２） 産業廃棄物処理業者講習会

　　　　　 県内３会場において、産業廃棄物の適正処理を推進するための基本的事項を学ぶ研

修会を開催した。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 会場 | 開　催　日 | 会　　場 | 受講者数 |
| 宮崎 |  令和元年１０月　２日(水) | 宮崎市民文化ホール | ７３名 |
| 延岡 | 令和元年１１月　６日(水) | 延岡市社会教育センター | ４２名 |
| 都城 | 令和元年１０月３１日(木) | 都城市ウェルネス交流プラザ | ２７名 |

　　　　　　　　　◇講　師：全産連専任講師

村田弘氏、田尾利光氏

　　　　　　　　　◇内　容：産業廃棄物処理に関する基本的事項、産業廃棄物処理法の概要

　　　　　　　　　　　　 　産業廃棄物の処理フロー、委託契約書・マニフェストの記入に　　　　　　　　　　　　　　 ついて他

　　（３）電子マニフェスト操作説明会

　　　　　 ＪＷセンターが進める電子マニフェストシステム（JWNET）の導入促進のための操

 作説明会を県内３カ所で開催した。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 会場 | 開　催　日 | 会　　場 | 受講者数 |
| 宮崎 |  令和元年　９月２４日(火) | 宮崎ソフトウェアセンター | １３名 |
| 日向 | 令和元年１０月　３日(木) | 日向ものづくりセンター | １５名 |
| 都城 | 令和元年１０月１６日(水) | 都城市高等職業訓練センター | 　９名 |

　　　　　　　　　◇講　師：ＪＷセンター　インストラクター

山下　栄氏、酒田　雅央氏

　　（４）産業廃棄物処理業者中堅リーダー育成支援事業

　　　　　県内産廃業者の資質向上を目的として、宮崎県の委託を受けた事業で、全産連等が　　　　主催する産業廃棄物処理実務者研修会や技術管理者講習会等に産廃業者従業員が受講　　　　した。

 　◇　実務者研修会（基礎コース）　　 　 ２４社（５１名）

 ◇　ｅラーニング　　　　　　　　　　　　　 １社（ ６名）

 ◇ 技術管理者講習会　　　　　　　 　 １５社（１６名）

　　　　　 ◇　ﾀﾞｲｵｷｼﾝ類業務に係る作業指揮者養成　　　１社（　２名）

　**４　産業廃棄物の適正な処理を図るための排出事業者に対する協力要請に関する事業**

　　（１） ホームページによる情報発信事業

　　　　　 本協会の事業活動について、最新の情報を提供するとともに、産業廃棄物の処理に関する行政からの通知等を発信できるよう運用に努めた。

　　　　　 また、産業廃棄物を適正に処理できる会員業者を一般の排出事業者や県民が容易に確認できる「会員リスト」をホームページに掲出し、会員業者の受注拡大に努めた。

　　（２） 適正処理に関する各種情報の提供

　　　　　 排出事業者、処理業者、県民等からの産業廃棄物処理に関する問い合わせ、相談に対して、適切な指導・助言を行い、必要に応じて会員の中から専門の処理業者を紹介した。

　 また、県民からの廃棄物処理等に関する疑義・照会に対して、関係機関や行政に確認した上で、収集した情報を整理し、回答や資料の提供を行った。

さらに、排出事業者を対象とした各種講習会の開催情報を提供した。

　　（３） 労働安全衛生（リスクアセスメント）の取り組み

　　　　　 関係機関からの労働安全衛生に関する法令改正情報や周知依頼項目等を会員に提供するとともに、宮崎労働局職員やＪＷセンター講師による研修会や講習会を開催したほか、会報「おおよど３２号」に安全衛生活動の留意事項や会員企業の「労働安全衛生活動への取り組み事例」を掲載し、取り組み見直しの際の参考とした。

　　（４） 災害廃棄物の処理体制の構築等

　　　　　１１月９日（土）・１０日（日）に西諸県エリアで広域災害が発生したとの想定で実　　　　施された「令和元年度宮崎県総合防災訓練」に参加し、県や市町村等の行政機関や県　　　　建設業協会等関係団体と連携しながら、災害廃棄物の迅速な処理を進めるための課題　　　　や連絡体制構築の協議・検討を行った。

　　　　　また、「災害時における廃棄物の処理等に関する協定」については、１０月７日に高　　　　原町と締結し、これまでに県及び５市２町と締結することができたが、今後、未締結　　　　の市町村との協定締結をさらに進める必要がある。

　　　　　併せて、環境省から災害対応力向上に向けた高リスク廃棄物処理業者等のリストを　　　　整備するようにとの指示がなされており、早期の体制整備が求められている。

**Ⅲ　管理事業**

　**１　会議の開催**

　　（１） 第７回通常総会

　　　　　 日　　時：令和元年６月４日（火）

　　　　　 場　　所：ホテルニューウェルシティ宮崎（宮崎市）

　　　　　 出席会員数：１６３社（うち委任状提出９１社）

　　　　　 議　　案

　　　　　　　第１号議案 平成３０年度事業実績報告に関する件

　　　　　　　第２号議案 平成３０年度収支決算報告に関する件､平成３０年度監査報告

　　　　　　　第３号議案 令和元年度事業計画（案）に関する件

　　　　　　　第４号議案 令和元年度収支予算（案）に関する件

　　　　　　　第５号議案 役員（監事）の補充専任（案）に関する件

　　　　　　以上５議案について、原案どおり承認された。

（２） 理事会

　　　 年６回開催し、事業計画に基づく事項等の執行について、審議・承認された。

　　　 また、時々の協会の業務執行、運営状況等について報告がなされた。

|  |  |
| --- | --- |
| 開催月等 | 主　な　議　題 |
| 第１回５月１４日(火) | １　新規入会者の承認について２　平成３０年度事業実績報告について３　平成３０年度収支決算及び監査報告について４　令和元年度事業計画(案)について５　令和元年度収支予算(案)について６　令和元年度協会長被表彰者の決定について７　その他　報告事項７件 |
| 第２回７月１１日(水) | １　新規入会者の承認について２　委員会の委嘱及び委員会・部会の事業計画について３　令和元年度リサイクル製品認定制度運営事業について４　中堅リーダー育成事業について５　新規入会者の促進について６　優良認定取得促進事業について７　令和元年度先進処理施設視察研修について８　災害時の協力・支援体制整備のための資機材調査結果について９　産業廃棄物不法投棄防止啓発キャンペーン実施計画について１０　産業廃棄物税の使途事業について１１　その他　報告事項６件 |
| 第３回９月１２日(木) | １　入会申込者の承認について２　新規会員入会促進について３　令和元年度リサイクル製品認定制度運営事業について４ 顧問設置について５　宮崎県、宮崎市との意見交換会提案議題について６　産業廃棄物税条例見直しに係る意見・要望について７　優良認定取得促進事業について８　会報「おおよど」３２号について９　その他　報告事項６件 |
| 第４回１１月２０日　　　　（水） | １　災害廃棄物処理等に係る緊急連絡網の体制等について２　新規会員入会促進等について３　宮崎県、宮崎市との意見交換会提案議題の集約と提案者について４　合同研修会、特別講習会について５　会報「おおよど」３２号の発刊等について６　優良認定取得促進事業について７　その他　報告事項２０件 |
| 第５回１月２７日(月) | １　令和２年度全産連会長表彰　被表彰者の推薦について２　新規会員入会促進について３　丸山顧問との意見交換会の意見集約と今後の対応について４　優良産廃処理認定制度について５　協会事業活性化に向けた青年部提案事項について６　その他　報告事項１２件 |
| 第６回３月１９日(木) | １　新規会員入会承認及び退会者の報告について２　令和２年度支部予算（案）について３　令和２年度県協会事業計画（案）について４　令和２年度協会予算（案）について５　役員改選について６　産業廃棄物処理業の災害対応力向上について７　令和２年度先進処理施設視察研修について８　協会長表彰者の推薦について９　協会設立３０周年記念事業について１０　優良産廃処理認定制度事業について１１　第８回通常総会研修会等について１２　その他　報告事項１６件 |

（３） 委員会、部会

　　①　総務・企画委員会

　　　　協会長被表彰者、顧問設置、新規入会の促進、協会事業の活性化、中堅リーダー育成事業、リサイクル認定委員会委員の優良認定推進委員への移行、県・宮崎市との意見交換会等について、協議・検討を行った。

②　適正処理委員会

　　先進処理施設視察研修、合同研修会、委員会の活動、伝達訓練、災害時の被害状況調査及び協力資機材調査等について協議・検討を行った。

③　会報編集委員会

　　会報「おおよど３２号」の編集方針を決定し、原稿収集、編集作業等を行い、１月に印刷・発行した。

④　優良産廃処理業者認定推進委員会

　　県内処理業者へのアンケートを実施し、計画及び数値目標を設定した。県の実施要領に基づき、財務体質改善及び情報開示改善のアドバイザーを希望する処理業者に派遣するとともに、エコアクション２１導入セミナーを開催した。また、九地協優良認定制度連絡協議委員会や先進地の三重県産業廃棄物協会を訪問し、当該事業を推進するための情報収集を行った。

⑤　安全衛生委員会

　　平成２９年度からの３年間を期間とする「産業廃棄物処理業における労働災害防止計画」に取り組むとともに、全産連や宮崎労働局からの情報を会員に提供し、特別講習会「産業廃棄物処理業における事故や労働災害の再発防止対策について」の開催や会員企業における安全衛生活動の現状調査、３１年度の労働災害防止計画の策定を行った。

⑥　収集運搬部会

 １１月の合同研修会において、全産連や九地協部会の協議状況の報告を行い、情報の共有を図った。また、九地協優良認定制度連絡協議委員会での協議状況の報告や各県の活動報告を行った。

⑦　中間処理部会

 近年多発している小型充電式電池（リチウム電池）の発火事故防止についての意見交換や水銀廃棄物、フロン類法改正等の国等の動きについての報告により情報の共有を図った。

⑧　最終処分部会

　　九地協最終処分部会において、全産連で協議されている太陽光発電施設のリサイクルや廃プラ類の処理状況等についての報告等を受けて、１１月の合同研修会で全国的に課題となっている状況報告や九州各県の活動報告・情報交換等を行った。

⑨　建設廃棄物部会

　　九地協部会、九州地方整備局との意見交換会及び宮崎県・宮崎市との意見交換会等について報告するとともに、建設産業専門団体九州地区連合会や九州地方整備局との意見交換会で提起された働き方改革、優良産廃処理業者認定制度の活用等について、情報交換を行った。

⑩　医療廃棄物部会

 九地協部会への提案議題の検討、開催結果の報告、各県の廃プラ焼却施設逼迫における処理状況等の最近の課題等について、意見交換を行った。

⑪　青年部会

　　５月の青年部通常総会では、産業廃棄物税の使途事業についての研修会を行い、また、６月に宮崎港東埠頭において、ＣＳＲ２プロジェクト（企業の社会的責任）として、九州一斉の清掃・廃棄物撤去作業を青年部が中心となって開催した。

　**２　事務局の運営**

　　　事務局長ほか２名で、協会で実施する各種事業の企画・立案、準備・運営等の業務のほか、産業廃棄物処理業者や排出事業者の相談窓口として、産業廃棄物に携わる関係団体、企業からの相談、一般県民からの問い合わせ等に対応した。